

平成17年3月期

決算短信(連結)



平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント 上場取引所 東・大
 コード番号 9759 本社所在都道府県 大阪府
 (URL http://www.nsd.co.jp/)
 代表者 代表取締役社長 小岸 勲
 問合せ先責任者 広報室長 山本 健二 TEL(03)3342-2981
 決算取締役会開催日 平成17年5月17日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	36,028	0.1	4,228	17.1	4,287	16.2
16年3月期	36,002	1.9	3,611	26.2	3,690	25.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,316	23.3	91 03	- -	7.2	10.6	11.9
16年3月期	3,018	40.4	117 09	- -	9.9	9.2	10.3

(注) 持分法投資損益 17年3月期 - 百万円 16年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 24,804,366 株 16年3月期 25,182,253 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	40,697	33,166	81.5	1,340	35
16年3月期	39,848	31,442	78.9	1,261	77

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 24,701,309 株 16年3月期 24,863,724 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	3,465	729	1,773	10,708
16年3月期	4,357	2,579	2,393	9,739

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 2 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	17,700	1,980	780
通期	38,200	5,300	2,650

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 104 円 93 銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社12社及び関連会社1社で構成され、システムソリューションサービス及び人材派遣を事業としております。

当社グループの位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

システムソリューションサービス部門

当部門においては、ソフトウェア開発、コンピュータ室運営管理及び情報処理サービス並びにソフトウェア開発と絡めたトータルシステムとしてのパッケージソフト及びシステム機器の販売を行っており、事業の主力分野であります。特にこの中でもソフトウェア開発の占める割合が高く、当部門の中心として位置づけております。

主な関係会社：NSDソフトウェア(株)、(株)FSK、NSDビジネスサービス(株)、NSD西日本(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、アイ・ディ・ジェイ(株)、NSD SECURITY, INC.、NSD AMERICA INC.

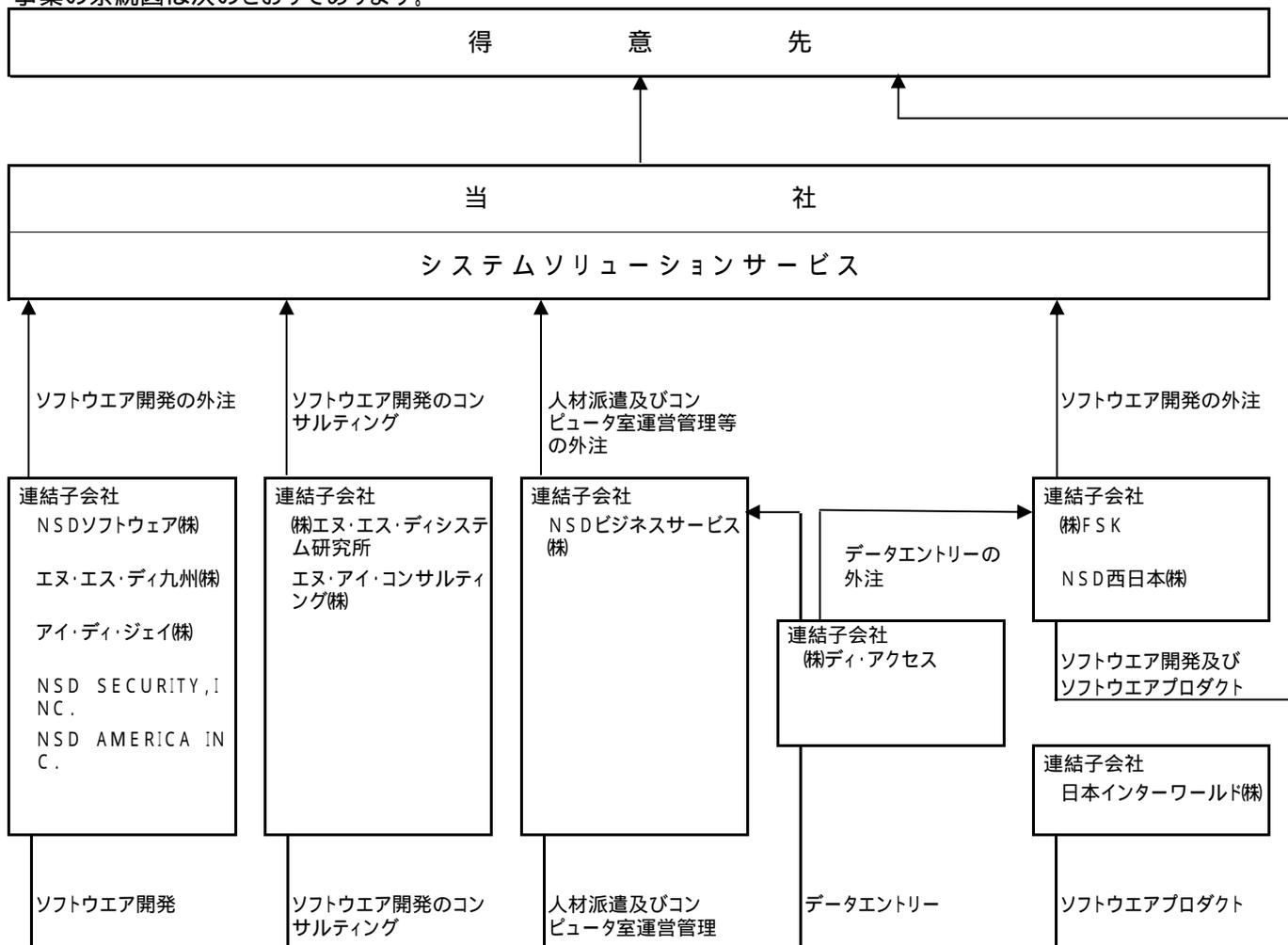
人材派遣部門

当部門は子会社が担当しており、一般事業会社に広く人材を派遣するとともに当社も情報サービス部門を中心に人材を受け入れております。

主な関係会社：NSDビジネスサービス(株)

なお、当社グループは、従来、事業の種類として「情報サービス事業」「ソフトウェアプロダクト事業」「人材派遣事業」の3セグメントとしておりましたが、当連結会計期間より「システムソリューションサービス事業」と「人材派遣事業」の2セグメントに変更しております。これは、「情報サービス事業」と「ソフトウェアプロダクト事業」を統合し、「システムソリューションサービス事業」として一体とした事業活動を行う方針となったことによるものであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. 関連会社(株)福島県中央計算センターは重要性がないため、系統図には含めておりません。
 2. 平成16年10月1日付けで、湘南情報サービス(株)はNSDソフトウェア(株)に、日本産業システム(株)はNSD西日本(株)に商号を変更しております。
 3. 平成16年12月1日付けで、(株)福島総合計算センターは(株)FSKに商号を変更しております。
 4. 平成16年12月29日付けで、日本アイデントラス(株)はアイ・ディ・ジェイ(株)に商号を変更しております。
 5. 平成17年1月1日付けで、日本テクニカルサービス(株)とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)は合併し、NSDビジネスサービス(株)に商号変更しております。
 6. 平成17年4月1日付けで、(株)日本システムディベロップメントはNSDソフトウェア(株)、NSD西日本(株)及びエヌ・エス・ディ九州(株)の3社を吸収合併しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は上場企業としての責任と誇りを持ち、株主、取引先、社員との共存共栄を企業活動の原点として、最先端の技術を常に探求し、ITを使った快適ライフを創造してゆくことにより、社会の健全な発展に積極的に寄与することを基本方針として活動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主各位に対する利益還元を経営の最重要課題と位置づけており、安定的な配当を継続するとともに、業績、株価動向等も総合的に判断し、機動的に利益還元を実施してまいりました。このような方針に基づき、当社は昨年配当金の増額に引き続き、平成17年3月期の期末配当金につきましても1株当たり3円増額し、25円の配当案を株主総会に付議する予定であります。今後につきましても、配当性向等を勘案し株主の皆様に対する利益還元を機動的に実施してまいりたいと存じます。

内部留保資金につきましては企業価値の増大を図るために、既存事業の一層の体質強化並びに将来の成長分野への投資に役立てることにしております。また、事業領域を拡大し競争力を更に高めるために、必要に応じて国内外でのM&Aも積極的に展開したいと考えております。

なお、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、当年度に当社普通株式161,200株(取得価額の総額 287百万円)を取得しております。

(3) 目標とする経営指標

当社は、より一層の高付加価値経営の推進を目指しており、株主資本利益率の向上と一株当たり利益の増大を重要な経営指標と考えております。

(4) 会社に対処すべき課題

競争力の向上

プロジェクトマネジメント能力を更に向上させることにより、品質不良を起因とする不採算プロジェクトの撲滅を目指すと共に、見積もり精度の向上と原価低減を図ります。

営業の強化

海外・国内企業とのアライアンスを更に進めることにより、ソリューションの品揃え・拡充を行い、積極的にソリューション提案を行ってまいります。

人材育成

Web系システム技術、オブジェクト指向技術(UML フレームワーク、コンポーネント)の教育に力を入れることにより、新技術に対応できるSEの教育に努めてまいります。また、プロジェクトマネージャーの育成と管理水準を高めるために、PMP(国際的なプロジェクトマネジメント資格認定制度)の資格取得を中心とした研修の強化を図ります。

コーポレート・ガバナンスの充実

経営環境の厳しい変化に機敏に対応し、同時にコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることを目的として、「経営重要事項の決定および監督機能」と「業務執行機能」を分離する執行役員制度を本年4月1日より導入いたしました。これにより、取締役会の意思決定の迅速化(経営の効率化)と監督機能アップ(経営の健全化確保)を図り、成果の更なる向上を目指します。

(5)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、「経営の基本方針」に基づき意思決定の迅速化、経営責任の明確化及びコンプライアンス体制の充実・強化などを通して、差別化を図り競争力を強化し、適正な利益を確保し継続的な企業価値の増大を図ることとあります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役会がありその他、経営会議及び各種委員会等(コンプライアンス委員会、セキュリティーポリシー委員会、個人情報保護部会)を設置しております。

取締役会は、経営の重要な意思決定を行うため月1回以上開催されております。監査役会は、取締役会の業務執行状況や内部統制システムの整備・運用状況を監査するために、定期的で開催されております。

経営会議は、役付取締役を中心に構成されており、取締役会及び社長を補佐し重要な経営課題を審議するために原則として月2回開催されております。

また、平成17年度より業務執行と経営の意思決定及び監督機能を分離するため、執行役員制度を導入し、一層のコーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

委員会としては、コンプライアンス委員会、セキュリティーポリシー委員会、個人情報保護部会を設置しています。コンプライアンス委員会は委員長に社長、副委員長に副社長が就任し、委員は部長クラス8名で構成され全社的なコンプライアンス意識の向上、コンプライアンス教育・啓蒙活動を展開しています。セキュリティーポリシー委員会は、委員長に常務取締役、委員に9名が就任し全社的なセキュリティー対策を検討しており、セキュリティーポリシー、セキュリティースタンダードの対策などを担当しています。一方、個人情報保護部会は、部会長に副社長が就任し10名のメンバーが教育や監査等の専門の担当を担い、プライバシー・マークの維持、更新及び、平成17年4月より施行されています個人情報保護法への対応等にあたっております。

当社の内部統制システムの主要な枠組みといたしましては、監査役による取締役の業務執行状況の監査、監査室による当社各部及び関連会社の監査及び外部監査としての監査法人の会計監査であり、これら三様監査が中心となっております。また、部門毎の内部統制システムとしては、日常業務管理として営業統括本部及び管理部門では自己点検体制の整備を重点施策としており、日常業務での点検活動を重視しています。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、現状、主要リスクに対し、担当部署や委員会等が対策を重点的に検討・実施するリスク管理体制を採っております。コンプライアンスリスク、個人情報漏洩リスク、情報システムに係るセキュリティーリスクにつきましては、各委員会等によりマニュアルの作成、担当部への指示及び啓蒙、教育活動等を展開しております。

なお、戦略的投資等の事業機会に関するリスクにつきましては、経営会議で審議され、その結果に基づき取締役会で採否が決議される対応となっております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査は、監査役4名(うち社外監査役2名)が取締役会への出席、常勤監査役2名が稟議書・決裁書等、重要書類の閲覧、さらに業務及び財産の調査等を通じて取締役の業務執行

状況や内部統制機能の整備・運用状況を監査しております。また、内部監査の組織としては監査室があり、5名の要員が担当し、監査チェックリストに基づき当社各部及び関連会社を含めて「誤謬・不正への内部牽制機能の整備・運用状況ならびに法令・社内規定の遵守状況」を重点項目として監査しており、監査結果は定期的に経営会議に報告されております。監査役及び監査室の法令遵守の監査では、顧問弁護士の見解を参考にしながら監査が行われております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、米林 彰及び宮林 利朗であり、あずさ監査法人に所属しております。会計監査業務に係わる補助者は、公認会計士7名、会計士補5名であります。監査日程については、期末に偏ることなく期中においても適時監査が実施されております。

また、通常の会計監査に加えて重要な会計的課題についても適宜、意見交換しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役として監査役2名を選任しておりますが当社との利害関係はございません。なお、当社は社外取締役を選任していません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成15年12月に設置したコンプライアンス委員会は、コンプライアンスマニュアルを策定し、平成16年4月より本格的に活動を開始しております。全役職員より誓約書を受入れ、階層研修でコンプライアンス教育を実施しております。平成17年1月には、コンプライアンス意識を向上させるための社長書簡を全役職員に配布いたしました。

また、内部通報制度として、従来の社内相談窓口に加え、平成17年1月に法律事務所に委託した外部の相談窓口を設置いたしました。

(役員報酬の内容)

区分		当期支払額(千円)
取締役	報酬	201,018
	利益処分による賞与	54,000
監査役	報酬	36,000

(注)取締役分には、使用人兼務取締役の使用人分相当額(賞与を含む)89,154千円を含んでおりません。

(監査報酬の内容)

区分	当期支払額(千円)
監査証明にかかる報酬	28,500

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概要

当期のわが国の経済は、前半は世界経済の拡大と企業収益の改善等により緩やかな景気の回復基調にありましたが、後半より輸出が横ばいで推移すると共に生産に減少傾向が見られるなど、踊り場的な局面が継続いたしました。

情報サービス産業では、景気が回復する中でマーケットは非常に緩やかに拡大いたしました。顧客のシステムに対する投資効果を精査する目はますます厳しくなっており、顧客の業務に精通した創造的なシステム提案が求められるなど非常に高度な対応が必要とされる難しい営業環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業領域の拡大と顧客基盤の拡大を目指して国内外の有力企業とのアライアンスを引き続き積極的に進めると共に、顧客の高度なニーズに対応するために積極的な提案営業の推進とワンストップサービスの提案活動を強化してまいりました。一方で、収益力の回復を最重要課題とし、プロジェクト管理の運用強化を図ると共に品質管理の厳格適用を実施することにより、生産効率の改善に努めてまいりました。

また、当社グループの中長期の飛躍を見据え、グループ企業の事業の再編と集約を実施いたしました。具体的には、人材派遣業務を行う日本テクニカルサービス株式会社とコンピュータ室の運営管理業務を行うエヌ・エス・ディシステムサービス株式会社を合併し、NSDビジネスサービス株式会社とすることにより、システムサポートビジネスの事業規模拡大と業務の効率化を図り、グループ全体におけるトータルシステムサービスの営業基盤を強化いたしました。また、NSDソフトウェア株式会社、NSD西日本株式会社及びエヌ・エス・ディ九州株式会社を本年4月1日付で当社に吸収合併することを決議し、当社グループの中核事業であるソフトウェア開発事業を集約することにより当該事業の総合力を高めると共に経営資源の一元化による効率的な事業推進ができる体制を整備いたしました。

今後、当社グループは、ソフトウェア開発事業を主体とする当社とシステムサポートビジネスを主体とするNSDビジネスサービス株式会社を両輪に、ワンストップの情報サービスを提供できる企業グループとして、更なる事業領域と営業基盤の拡大を目指してまいります。部門別の状況は、次の通りです。

イ. システムソリューションサービス部門

情報サービス事業(ソフトウェア開発事業とコンピュータ室運営管理事業)につきましては、見積もり段階からソフトウェア開発全般におけるリスクマネジメント及びプロジェクト管理を強化することによりシステム開発の一層の品質向上と生産性向上を目指してまいりました。また、企画・システム構築・インストール・ユーザートレーニング・運用保守までのワンストップサービスを推進すると共に、ユーザー企業と共同開発したソリューションを積極的に営業推進するなど、顧客基盤の拡大を図ってまいりました。

これらの結果、情報サービス事業の連結売上高は、312億9百万円(前期比2.8%減)となり前年同期と比べて減少いたしました。プロジェクト管理の強化と品質管理の向上によ

り、低収益プロジェクト発生の極小化と社員一人当たりの生産性の向上を実現することで大幅な利益率の改善を達成しております。

ソフトウェアプロダクト事業につきましては、ソリューション・パッケージソフトの品揃えを拡充するために国内外の有力企業とのアライアンスを引き続き積極的に進めており、当期には20のソリューション・パッケージソフトの品揃えを増やしております。また、国内有力企業との協業を積極的に推進し、日本電気システム建設株式会社と検疫ネットワークソリューション「Secure Mobile Platform」のシステムの構築と販売に関して協業すると共に、リコー販売株式会社とは、セキュアドキュメントソリューション「錠勝(じょうしょう)」の販売に関して協業しております。品揃えの拡大に伴う売上高の増加とワンストップサービスの推進に伴うS1案件の増加などにより、ソフトウェアプロダクト事業の連結売上高は33億5千6百万円(前期比18.6%増)となり前年同期を大幅に上回ることができました。

当部門の連結売上高は345億6千6百万円(前期比1.1%減)となり、全売上高に占める比率は95.9%(前期比1.1%減)となりました。

ロ.人材派遣部門

人材派遣部門につきましては、アウトソーシングニーズが高まる中、既存顧客に対する積極的な営業活動による量の拡大と地道な新規ユーザーの開拓による顧客数の拡大を目指した活動を実施いたしました。特に、一般派遣につきましては金融業界向けに重点を置いた営業活動を実施したことにより、また技術者派遣につきましては外販比率を高めることに重点を置いた営業活動を実施した結果、前年に比べて大幅な増収を確保することができました。

当部門の売上高は、14億6千2百万円(前期比36.7%増)となり、全売上高に占める比率は4.1%(前期比1.1%増)となりました。

以上の営業活動の結果、連結売上高は前期とほぼ横ばいの水準にとどまりましたが、連結営業利益、連結経常利益は前期に比べて二桁の増益を達成することができました。なお、連結当期純利益につきましては、前年に厚生年金基金の代行部分について過去分返上が認可されたことに伴い25億2百万円を特別利益として計上していることから、前期に比べて減益となっております。

当連結会計年度の連結売上高は360億2千8百万円(前期比0.1%増)、連結営業利益は42億2千8百万円(前期比17.1%増)、連結経常利益は42億8千7百万円(前期比16.2%増)、連結当期純利益は23億1千6百万円(前期比23.3%減)となりました。

次期の見通し

わが国の経済は、引き続き景気の踊り場の局面にあり、今後景気の回復基調に戻るかどうかにつきましては不透明な状況にあります。情報サービス業界につきましては、情報化投資は大きく回復する状況にはありませんが、金融業界を中心に底堅く推移すると思われれます。しかし、顧客のシステムに対する投資判断はますます厳しくなり、顧客ニーズの変化に機敏に対応できる企業だけが受注を獲得できる厳しい状況が継続すると予測しております。

当社グループでは、顧客第一主義をさらに徹底することにより良きパートナーとして顧客に信頼していただける企業を目指すと共に、高い技術力と業務スキルを基に創造的な提案を積極的に展開することにより顧客基盤の拡大を図り、業績の向上を目指してまいります。また、主力のソフトウェア開発において、一層のプロジェクト管理の徹底と品質管理体制の強化を図ることによって、収益率の向上を目指してまいります。

なお、平成18年3月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

連結売上高	38,200 百万円	(前期比 6.0%増)
連結営業利益	5,250 百万円	(前期比 24.2%増)
連結経常利益	5,300 百万円	(前期比 23.6%増)
連結当期純利益	2,650 百万円	(前期比 14.4%増)

(注)業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と異なる場合があります。

(2)財政状態

当連結会計年度末の財政状態は、資産が406億9千7百万円(前期比8億4千8百万円増)、負債が74億2千万円(前期比8億5千6百万円減)、資本が331億6千6百万円(前期比17億2千3百万円増)となっております。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形固定資産や無形固定資産の取得及び、短期借入金の返済による支出がありましたが、前期末に比べ9億6千9百万円増加し、107億8百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、34億6千5百万円(前期比20.5%減)となりました。

これは、主にたな卸資産の増加(3億2千8百万円)やその他流動負債の減少(2億5千2百万円)等があったものの、税金等調整前当期純利益(38億8千3百万円)及び未払消費税の増加(2億5千5百万円)等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、7億2千9百万円(同71.7%減)となりました。

これは、主に敷金及び保証金の返戻による収入(5億6千9百万円)等があったものの、有形固定資産(7億8千1百万円)及び無形固定資産(3億8千5百万円)の取得による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、17億7千3百万円(同25.9%減)となりました。

これは、主に短期借入金の返済(11億5千万円)、配当金の支払(5億4千7百万円)及び自己株式の取得(2億9千1百万円)等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記の通りであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	15年9月中間期	16年9月中間期	15年3月期	16年3月期	17年3月期
自己資本比率(%)	73.2	79.7	72.9	78.9	81.5
時価ベースの自己資本比率(%)	130.3	115.7	81.4	142.3	118.6
債務償還年数(年)	0.4	0.5	0.8	0.4	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	136.3	204.5	49.5	120.9	234.3

自己資本比率: 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数: 有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	増減
(資産の部)				
流動資産		19,849	21,196	1,346
現金及び預金		9,740	10,870	1,129
受取手形及び売掛金		8,763	8,600	163
たな卸資産		661	988	327
繰延税金資産		372	457	84
その他		333	300	32
貸倒引当金		22	21	1
固定資産		19,998	19,500	497
有形固定資産		11,727	11,211	516
建物及び構築物		7,078	6,655	422
土地		4,054	4,026	27
その他		595	528	66
無形固定資産		775	922	146
ソフトウェア		508	664	156
連結調整勘定		198	97	101
その他		68	160	92
投資その他の資産		7,495	7,367	128
投資有価証券		3,527	4,157	630
敷金及び保証金		1,586	1,022	564
繰延税金資産		489	350	139
再評価に係る繰延税金資産		1,377	1,378	1
その他		579	502	76
貸倒引当金		64	44	19
資産合計		39,848	40,697	848

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
		(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)		
(負債の部)					
流動負債		6,465	5,289		1,175
買掛金		1,746	1,598		147
短期借入金		1,557	455		1,102
未払法人税等		792	1,244		452
賞与引当金		567	612		44
その他		1,801	1,379		422
固定負債		1,811	2,130		319
長期借入金		244	413		168
退職給付引当金		1,128	1,365		236
役員退職慰労引当金		436	275		161
長期未払金		-	73		73
繰延税金負債		0	3		2
負債合計		8,276	7,420		856
(少数株主持分)					
少数株主持分		129	110		18
(資本の部)					
資本金		7,205	7,205		-
資本剰余金		6,868	6,868		0
利益剰余金		20,094	21,795		1,701
土地再評価差額金		2,006	2,009		2
その他有価証券評価差額金		619	927		308
為替換算調整勘定		99	92		6
自己株式		1,238	1,529		290
資本合計		31,442	33,166		1,723
負債、少数株主持分及び資本合計		39,848	40,697		848

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増	減
		自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日		
売上高		36,002	36,028		26
売上原価		28,548	27,683		865
売上総利益		7,454	8,345		891
販売費及び一般管理費		3,842	4,116		274
営業利益		3,611	4,228		616
営業外収益					
受取利息		7	3		3
受取配当金		25	23		2
受取家賃		11	10		0
保険解約金		46	19		26
その他		32	37		4
計		123	94		28
営業外費用					
支払利息		36	16		19
コミットメントライン設定手数料		-	12		12
その他		8	8		0
計		44	36		8
経常利益		3,690	4,287		596
特別利益					
固定資産売却益		8	15		6
投資有価証券売却益		-	26		26
厚生年金基金代行部分返上益		2,502	-		2,502
貸倒引当金戻入益		2	-		2
還付消費税等		-	19		19
その他		57	-		57
計		2,570	61		2,508
特別損失					
過年度損益修正損		-	312		312
固定資産売却損		144	9		135
固定資産除却損		25	62		37
投資有価証券売却損		52	-		52
投資有価証券評価損		32	19		12
ゴルフ会員権評価損		11	-		11
たな卸資産処分損		108	1		107
本社移転損失		134	-		134
その他		76	60		15
計		584	465		119
税金等調整前当期純利益		5,676	3,883		1,792
法人税、住民税及び事業税		1,668	1,835		166
還付法人税等		-	91		91
法人税等調整額		1,061	158		1,220
少数株主損失		73	17		55
当期純利益		3,018	2,316		702

(3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増	減
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,868	6,868		0
資本剰余金増加高		0	0		0
自己株式処分差益		0	0		0
資本剰余金期末残高		6,868	6,868		0
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		17,842	20,094		2,251
利益剰余金増加高		3,018	2,318		700
当期純利益		3,018	2,316		702
土地再評価差額金取崩額		-	2		2
利益剰余金減少高		766	616		149
配当金		460	547		86
役員賞与		68	69		1
土地再評価差額金取崩額		237	-		237
利益剰余金期末残高		20,094	21,795		1,701

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
		(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		5,676	3,883	1,792
減価償却費		1,048	822	226
連結調整勘定償却額		101	101	-
貸倒引当金の増加(減少)額		3	0	3
賞与引当金の増加(減少)額		20	44	65
退職給付引当金の増加額		346	236	110
役員退職慰労引当金の減少額		15	161	146
たな卸資産処分損		108	1	107
厚生年金基金代行部分返上益		2,502	-	2,502
投資有価証券評価損		32	19	12
ゴルフ会員権評価損		8	-	8
投資有価証券売却損		52	-	52
固定資産売却益		8	15	6
固定資産売却損		144	9	135
固定資産除却損		25	62	37
過年度損益修正損		-	312	312
受取利息及び受取配当金		33	26	6
支払利息		36	16	19
売上債権の減少額		1,023	167	855
たな卸資産の減少(増加)額		415	328	744
その他流動資産の増加額		69	14	55
その他投資等の減少(増加)額		52	11	64
仕入債務の減少額		29	147	118
未払消費税等の増加(減少)額		117	255	372
その他流動負債の増加(減少)額		268	252	520
役員賞与の支払額		68	69	1
その他		24	22	47
小計		6,502	4,880	1,621
利息及び配当金の受取額		33	26	6
利息の支払額		36	14	21
還付法人税等の受取額		-	60	60
法人税等の支払額		2,141	1,487	654
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,357	3,465	891
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		1	161	159
定期預金の払戻による収入		15	1	13
有価証券の売却による収入		28	-	28
有形固定資産の取得による支出		2,589	781	1,807
有形固定資産の売却による収入		345	69	276
無形固定資産の取得による支出		503	385	118
投資有価証券の取得による支出		568	220	348
投資有価証券の売却による収入		457	122	334
関係会社株式の売却による収入		82	-	82
敷金及び保証金の払戻による収入		65	569	503
ゴルフ会員権の売却による収入		74	48	26
その他		14	8	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,579	729	1,850

科目	期別	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額		275	1,150	875
長期借入金の借入による収入		200	250	50
長期借入金の返済による支出		30	33	3
ファイナンス・リース債務の返済による支出		598	-	598
配当金の支払額		460	547	86
自己株式の取得による支出		1,228	291	937
その他の		1	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,393	1,773	620
現金及び現金同等物に係る換算差額		75	6	81
現金及び現金同等物の増加(減少)額		691	969	1,661
現金及び現金同等物の期首残高		10,431	9,739	691
現金及び現金同等物の期末残高		9,739	10,708	969

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は下記の12社であります。

NSD ビジネスサービス(株)、NSD ソフトウェア(株)、エヌ・エス・ディ九州(株)、NSD 西日本(株)、(株)FSK、(株)ディ・アクセス、エヌ・アイ・コンサルティング(株)、日本インターワールド(株)、アイ・ディ・ジェイ(株)、(株)エヌ・エス・ディシステム研究所、NSD AMERICA INC.、及びNSD SECURITY, INC.

- (注) 1. 平成16年10月1日付けで、連結子会社である湘南情報サービス(株)はNSDソフトウェア(株)に、日本産業システム(株)はNSD西日本(株)に商号を変更しております。
2. 平成16年12月1日付けで、(株)福島総合計算センターは(株)FSKに商号を変更しております。
3. 平成16年12月29日付けで、日本アイデントラス(株)はアイ・ディ・ジェイ(株)に商号を変更しております。
4. 従来から連結子会社としていた日本テクニカルサービス(株)とエヌ・エス・ディシステムサービス(株)は平成17年1月1日付けで合併し、商号をNSDビジネスサービス(株)に変更しております。
5. 従来から連結子会社としていた(株)リンク・コンセプトは平成17年2月22日に清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用する会社

該当ありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社

(株)福島県中央計算センター

(3) 持分法を適用しない理由

連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

なお、平成17年2月22日に清算が終了いたしました(株)リンク・コンセプトにつきましては、同日までの財務諸表を連結財務諸表に取り込んでおります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商 品 個別法による原価法

仕 掛 品 個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

(ロ) 無形固定資産

ソフトウェア 市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他 定額法

(ハ) その他の投資 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(八)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5～14年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(二)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1.有形固定資産の減価償却累計額	2,549 百万円	2,883 百万円
2.関連会社に対するものは、以下のとおりであります。		
	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
投資有価証券(株式)	25 百万円	25 百万円
3.土地再評価		
当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。	
再評価を行った年月日	平成14年3月31日	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	647 百万円	918 百万円
4.担保資産及び担保付債務	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
担保に供している資産は、次のとおりであります。		
建物及び構築物	88 百万円	84 百万円
土地	169 百万円	169 百万円
投資有価証券	- 百万円	97 百万円
計	257 百万円	350 百万円
担保付債務は次のとおりであります。		
短期借入金	- 百万円	230 百万円
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	69 百万円	288 百万円
計	69 百万円	518 百万円
5.当社の発行済株式総数		
普通株式	25,586 千株	25,586 千株
6.連結会社が保有する自己株式の数		
普通株式	722 千株	884 千株

(連結損益計算書関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
給料手当	1,556 百万円	1,657 百万円
賞与引当金繰入額	36 百万円	48 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65 百万円	63 百万円
福利厚生費	253 百万円	274 百万円
賃借料	506 百万円	433 百万円
減価償却費	348 百万円	515 百万円
研究開発費	171 百万円	195 百万円
2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものはあり ません。		
3. 特別損益の内容		
イ. 固定資産売却益		
土地、建物及び構築物	8 百万円	14 百万円
その他の	0 百万円	1 百万円
計	8 百万円	15 百万円
ロ. 固定資産売却損		
建物及び構築物	- 百万円	8 百万円
土地、建物及び構築物	108 百万円	- 百万円
その他の	36 百万円	0 百万円
計	144 百万円	9 百万円
ハ. 固定資産除却損		
建物及び構築物	1 百万円	2 百万円
工具器具及び備品	23 百万円	14 百万円
ソフトウェア	- 百万円	45 百万円
その他の	0 百万円	- 百万円
計	25 百万円	62 百万円
ニ. ゴルフ会員権評価損		
直接評価減額	8 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	3 百万円	- 百万円
計	11 百万円	- 百万円

(連結キャッシュフロー計算書関係)

	(前連結会計年度末)	(当連結会計年度末)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	9,740 百万円	10,870 百万円
有価証券勘定	- 百万円	- 百万円
計	9,740 百万円	10,870 百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1 百万円	161 百万円
償還期間が3か月を超える		
証券投資信託受益証券	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	9,739 百万円	10,708 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,812	2,863	1,050
債券	-	-	-
その他			
投資信託	69	85	16
小計	1,882	2,949	1,067
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	138	127	11
債券	-	-	-
その他			
投資信託	-	-	-
小計	138	127	11
合計	2,021	3,076	1,055

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,569	43	52

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	290
非上場外国株式	134
合計	425

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	-	-	-	-
その他				
投資信託	-	48	-	-
合計	-	48	-	-

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	2,038	3,630	1,592
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	2,038	3,630	1,592
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	105	84	21
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	105	84	21
合 計	2,144	3,714	1,570

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
122	26	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	282
非上場外国株式	135
合 計	417

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付会計関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社4社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を有しており、うち当社及び連結子会社3社は、連合型の企業年金基金制度、その他の連結子会社は適格退職年金制度又は退職一時金制度を有しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(前連結会計年度末)

イ 退職給付債務	4,914 百万円
ロ 年金資産	3,432 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,481 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	1,231 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	868 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,118 百万円
ト 前払年金費用	10 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,128 百万円

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2.前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

(当連結会計年度末)

イ 退職給付債務	5,109 百万円
ロ 年金資産	3,602 百万円
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	1,506 百万円
ニ 未認識数理計算上の差異	923 百万円
ホ 未認識過去勤務債務	772 百万円
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	1,356 百万円
ト 前払年金費用	8 百万円
チ 退職給付引当金(ヘ-ト)	1,365 百万円

(注) 1.一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
2.前払年金費用は連結貸借対照表の流動資産「その他」に含めて表示しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(前連結会計年度)

イ 勤務費用	377 百万円
ロ 利息費用	238 百万円
ハ 期待運用収益	110 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	260 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	159 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	607 百万円
ト 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	2,502 百万円
	1,895 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

(当連結会計年度)

イ 勤務費用	329 百万円
ロ 利息費用	118 百万円
ハ 期待運用収益	32 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	109 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	57 百万円
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	466 百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(前連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

ホ 数理計算上の差異の処理年数 5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(当連結会計年度)

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	1.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	

ホ 数理計算上の差異の処理年数 5~14年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
(繰延税金資産)		
未払事業税否認	70 百万円	110 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	231 百万円	249 百万円
退職給付引当金繰入額否認	459 百万円	555 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	178 百万円	112 百万円
研究開発費否認	131 百万円	172 百万円
繰越欠損金	382 百万円	593 百万円
その他	285 百万円	290 百万円
繰延税金資産小計	1,739 百万円	2,085 百万円
評価性引当額	386 百万円	584 百万円
繰延税金資産合計	1,352 百万円	1,501 百万円
(繰延税金負債)		
プログラム等準備金	12 百万円	5 百万円
固定資産圧縮積立金	53 百万円	51 百万円
その他有価証券評価差額金	424 百万円	638 百万円
その他	1 百万円	1 百万円
繰延税金負債合計	491 百万円	697 百万円
繰延税金資産の純額	861 百万円	804 百万円

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,377百万円を固定資産に計上しております。

なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,378百万円を固定資産に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
法定実効税率	42.0 %	当該実効税率と税効果会計適用後の法人税との負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
欠損子会社の未認識税務利益	5.2 %	
損金不算入の営業権償却額	0.8 %	
税率変更に伴う調整額	0.4 %	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1 %	
その他	0.2 %	
税効果適用後の法人税率等の負担率	48.1 %	

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

事業の種類として、「情報サービス部門」、「ソフトウェアプロダクト部門」及び「人材派遣部門」に区分しておりますが、当連結会計年度については、売上高、営業利益及び資産に占める「情報サービス部門」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

事業の種類として「システムソリューションサービス事業」及び「人材派遣事業」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計金額に占める「システムソリューションサービス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(事業区分の変更)

当社グループは、従来、事業の種類として「情報サービス事業」「ソフトウェアプロダクト事業」「人材派遣事業」の3セグメントとしておりましたが、当中間連結会計期間より「システムソリューションサービス事業」と「人材派遣事業」の2セグメントに変更しております。これは、「情報サービス事業」と「ソフトウェアプロダクト事業」を統合し、「システムソリューション事業」として一体とした事業活動を行う方針となったことによるものであります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90%を超えているため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1株当たり純資産額	1,261円 77銭	1,340円 35銭
1株当たり当期純利益金額	117円 9銭	91円 03銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度末及び当連結会計年度末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
当期純利益	3,018百万円	2,316百万円
普通株主に帰属しない金額	69百万円	58百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	69百万円	58百万円
普通株式に係る当期純利益	2,948百万円	2,258百万円
期中平均株式数	25,182千株	24,804千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 15,591個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 18,403個)

5. 部門別生産、受注及び販売の状況

(1) 部門別生産高

(単位:百万円)

部 門	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	
システムソリューションサービス	27,409	27,278	131

(注) 生産高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(2) 部門別受注高

(単位:百万円)

部 門	受 注 高			受 注 残 高		
	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	増 減	前 連 結 会 計 年 度 末	当 連 結 会 計 年 度 末	増 減
システムソリューションサービス	26,838	27,094	255	2,038	2,125	86

(注) 受注高及び受注残高はシステムソリューションサービスのうち、ソフトウェア開発にかかわるものであります。

(3) 部門別販売高

(単位:百万円、%)

期 別 部 門	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		金 額	前 期 比
システムソリューションサービス	34,933	97.0	34,566	95.9	366	1.1
情報サービス	32,103	89.2	31,209	86.6	893	2.8
ソフトウェアプロダクト	2,830	7.8	3,356	9.3	526	+18.6
人 材 派 遣	1,069	3.0	1,462	4.1	392	+36.7
合 計	36,002	100.0	36,028	100.0	26	+0.1

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月17日

上場会社名 株式会社 日本システムディベロップメント
 コード番号 9759

上場取引所 東・大
 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.nsd.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 小岸 勲
 広報室長 山本 健二

TEL(03)3342-2981

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

中間配当制度の有無 有

配当金支払開始予定日 平成17年6月30日

定時株主総会開催日 平成17年6月29日

単元株制度の有無 有(1単元100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	30,559	1.1	4,385	8.5	4,533	9.5
16年3月期	30,912	5.1	4,042	19.7	4,138	19.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年3月期	2,200	34.2	86 36	- -	6.7	11.6	14.8
16年3月期	3,342	37.2	130 61	- -	10.8	10.6	13.4

(注) 期中平均株式数 17年3月期 24,804,366株 16年3月期 25,182,253株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
17年3月期	25 00	0 00	25 00	617	28.9	1.8
16年3月期	22 00	0 00	22 00	547	16.8	1.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	39,715	33,682	84.8	1,361 26
16年3月期	38,364	32,079	83.6	1,288 04

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 24,701,309株 16年3月期 24,863,724株

期末自己株式数 17年3月期 884,771株 16年3月期 722,356株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	15,600	2,030	930	0 00	—	—
通 期	32,900	5,100	2,700	—	25 00	25 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 106円 96銭

業績予想につきましては、現時点で合理的と判断される一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページをご参照下さい。

7. 個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位:百万円)

科目	期別	前 期	当 期	増 減
		(平成16年3月31日現在)	(平成17年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産		17,055	18,873	1,817
現金及び預金		8,351	9,394	1,042
受取手形		66	66	0
売掛金		7,410	7,284	126
商品		56	84	28
仕掛品		523	876	353
前払費用		113	95	17
繰延税金資産		306	390	83
短期貸付金		-	612	612
その他		242	91	150
貸倒引当金		15	21	6
固定資産		21,308	20,841	466
有形固定資産		11,411	10,914	497
建物		6,854	6,456	397
構築物		114	96	17
車両運搬具		6	11	4
工具器具及び備品		551	492	58
土地		3,885	3,857	27
無形固定資産		181	589	407
ソフトウェア		164	432	267
その他		16	156	139
投資その他の資産		9,715	9,338	376
投資有価証券		3,401	4,003	601
関係会社株式		2,323	1,954	368
関係会社長期貸付金		525	-	525
敷金及び保証金		1,500	972	528
入会金		204	222	18
保険積立金		310	247	62
繰延税金資産		593	572	21
再評価に係る繰延税金資産		1,377	1,378	1
その他		37	28	9
貸倒引当金		559	42	517
資産合計		38,364	39,715	1,350

(単位:百万円)

科目	期別	前 期 (平成16年3月31日現在)	当 期 (平成17年3月31日現在)	増 減
(負債の部)				
流動負債		4,985	4,096	889
買掛金		1,425	1,438	13
短期借入金		1,080	-	1,080
未払金		1,188	487	701
未払費用		49	49	0
未払法人税等		592	1,132	539
未払消費税等		40	309	268
前受金		17	22	5
預り金		96	109	12
賞与引当金		454	503	49
その他		39	43	3
固定負債		1,298	1,935	636
退職給付引当金		902	1,114	211
役員退職慰労引当金		395	253	142
債務保証損失引当金		-	350	350
投資損失引当金		-	143	143
長期未払金		-	73	73
負債合計		6,284	6,032	252
(資本の部)				
資本金		7,205	7,205	-
資本剰余金		6,868	6,868	0
資本準備金		6,868	6,868	0
その他資本剰余金		0	0	0
自己株式処分差益		0	0	0
利益剰余金		20,627	22,228	1,601
利益準備金		409	409	-
任意積立金				
プログラム等準備金		31	18	13
固定資産圧縮積立金		78	77	1
別途積立金		8,250	10,250	2,000
当期末処分利益		11,857	11,473	383
土地再評価差額金		2,006	2,009	2
その他有価証券評価差額金		623	917	294
自己株式		1,238	1,529	290
資本合計		32,079	33,682	1,603
負債及び資本合計		38,364	39,715	1,351

(2)比較損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	前 期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当 期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増 減
(経常損益の部)				
営業損益の部				
売上高		30,912	30,559	353
売上原価		24,051	22,806	1,245
売上総利益		6,860	7,753	892
販売費及び一般管理費		2,818	3,367	548
営業利益		4,042	4,385	343
営業外損益の部				
営業外収益				
受取利息・配当金		40	71	31
受取家賃		15	55	40
保険解約金		46	19	26
雑収入		27	27	0
計		130	175	44
営業外費用				
支払利息		25	7	17
コミットメントライン設定手数料		-	12	12
雑損失		8	7	0
計		33	27	6
経常利益		4,138	4,533	394
(特別損益の部)				
特別利益				
固定資産売却益		8	15	6
貸倒引当金戻入益		2	6	3
投資有価証券売却益		-	26	26
厚生年金基金代行部分返上益		2,337	-	2,337
その他		57	-	57
計		2,406	48	2,357
特別損失				
固定資産売却損		85	8	77
固定資産除却損		24	14	9
投資有価証券売却損		58	-	58
投資有価証券評価損		32	-	32
関係会社株式評価損		-	368	368
債務保証損失引当金繰入		-	350	350
投資損失引当金繰入		-	143	143
ゴルフ会員権評価損		7	-	7
たな卸資産処分損		108	0	107
関係会社整理損		228	-	228
本社移転損失		134	-	134
その他		65	61	3
計		746	947	201
税引前当期純利益		5,798	3,634	2,163
法人税、住民税及び事業税		1,445	1,700	255
法人税等調整額		1,010	265	1,275
当期純利益		3,342	2,200	1,142
前期繰越利益		8,752	9,271	518
土地再評価差額金取崩額		237	2	240
当期末処分利益		11,857	11,473	383

(3)比較利益処分案

(単位:百万円)

科 目	前 期 (平成16年3月期)	当 期 (平成17年3月期)	増 減
当 期 未 処 分 利 益	11,857	11,473	383
プログラム等準備金取崩額	13	10	3
固定資産圧縮積立金取崩額	1	1	0
合 計	11,873	11,485	387
これを次の通り処分します。			
利 益 配 当 金	547	617	70
取 締 役 賞 与 金	54	58	4
任 意 積 立 金			
別 途 積 立 金	2,000	2,000	-
次 期 繰 越 利 益	9,271	8,810	461

(注)1. プログラム等準備金取崩額及び固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものであります。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品

個別法による原価法

仕 掛 品

個別法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～60年
構 築 物	10～30年
車 両 運 搬 具	6年
工 具 器 具 及 び 備 品	3～15年

無形固定資産

ソフトウェア

市販用ソフトウェアは、見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年以内)の均等配分額のいずれか大きい金額

自社利用ソフトウェアは、見込利用可能期間(5年以内)による定額法

そ の 他

定額法

その他の投資

定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により計上するほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

債務保証損失引当金

子会社に対する債務保証にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

投資損失引当金

子会社への投資にかかわる損失に備えるため、子会社の財政状態を勘案して損失負担見積額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当期の費用として処理しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

(前 期 末)

2,194 百万円

(当 期 末)

2,536 百万円

2. 会社が発行する株式及び発行済株式総数

	(前 期 末)	(当 期 末)
発行株式総数	100,000 千株	100,000 千株
普通株式	ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	
発行済株式総数	25,586 千株	25,586 千株
普通株式		

3. 偶発債務

	(前 期 末)	(今 期 末)
保証債務(銀行借入の債務保証)	日本アイデントラス(株) 400 百万円	-

4. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再 評 価 の 方 法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価額による方法及び第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法。 平成14年3月31日	
再評価を行った年月日	647 百万円	918 百万円
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額		

5. 自己株式

当社が保有する自己株式の数は、普通株式722千株であります。 当社が保有する自己株式の数は、普通株式884千株であります。

6. 配当制限

商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は917百万円であります。

(損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額

	(前 期)	(当 期)
給 料 手 当	1,138 百万円	1,311 百万円
賞与引当金繰入額	20 百万円	39 百万円
役員退職慰労引当金繰入額	60 百万円	59 百万円
福 利 厚 生 費	204 百万円	233 百万円
採 用 教 育 費	41 百万円	71 百万円
賃 借 料	430 百万円	398 百万円
減 価 償 却 費	270 百万円	460 百万円
研 究 開 発 費	133 百万円	185 百万円

2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は前項のとおりであります。なお、製造費用に含まれるものではありません。

3. 特別損益の内容

	(前 期)	(当 期)
イ. 固定資産売却益の内容		
土地、建物及び構築物	8 百万円	- 百万円
建 物	- 百万円	14 百万円
車 両 運 搬 具	0 百万円	1 百万円
計	8 百万円	15 百万円
ロ. 固定資産売却損の内容		
土地、建物及び構築物	49 百万円	8 百万円
工具器具及び備品	36 百万円	0 百万円
計	85 百万円	8 百万円
ハ. 固定資産除却損の内容		
建 物	1 百万円	0 百万円
工具器具及び備品	22 百万円	13 百万円
ソフトウエア	- 百万円	0 百万円
計	24 百万円	14 百万円
ニ. ゴルフ会員権評価損の内容		
直接評価減額	7 百万円	- 百万円
計	7 百万円	- 百万円

	(前 期)	(当 期)
ホ. 関係会社整理損の内容		
関係会社株式評価損	89 百万円	- 百万円
貸倒引当金繰入額	138 百万円	- 百万円
計	228 百万円	- 百万円

4. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
受 取 利 息	3 百万円	3 百万円
受 取 家 賃	9 百万円	47 百万円
雑 収 入	3 百万円	3 百万円
債務保証損失引当金繰入	- 百万円	350 百万円
投資損失引当金繰入	- 百万円	143 百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの
前期及び当期のいずれにおいても、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(前 期)	(当 期)
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払事業税否認	未払事業税否認
53 百万円	101 百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
184 百万円	205 百万円
退職給付引当金繰入額否認	退職給付引当金繰入額否認
367 百万円	453 百万円
役員退職慰労引当金繰入額否認	役員退職慰労引当金繰入額否認
161 百万円	103 百万円
貸倒引当金繰入額否認	関係会社株式評価損否認
234 百万円	186 百万円
研究開発費否認	債務保証損失引当金繰入額否認
131 百万円	142 百万円
ゴルフ会員権評価損否認	投資損失引当金繰入額否認
47 百万円	58 百万円
その他	研究開発費否認
213 百万円	172 百万円
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,394 百万円	1,649 百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
427 百万円	629 百万円
プログラム等準備金	プログラム等準備金
12 百万円	5 百万円
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
53 百万円	51 百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
493 百万円	687 百万円
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
900 百万円	962 百万円
なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,377百万円を固定資産に計上しております。	なお上記のほか、土地再評価に係る繰延税金資産1,378百万円を固定資産に計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	(前 期)	(当 期)
1株当たり純資産額	1,288円 04銭	1,361円 26銭
1株当たり当期純利益金額	130円 61銭	86円 36銭
潜在株式調整後		
1株当たり当期純利益金額	-	-

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度末及び当事業年度末において希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	(前 期)	(当 期)
当 期 純 利 益	3,342 百万円	2,200 百万円
普通株主に帰属しない金額	54 百万円	58 百万円
(うち利益処分による役員賞与金)	54 百万円	58 百万円
普通株式に係る当期純利益	3,288 百万円	2,142 百万円
期 中 平 均 株 式 数	25,182 千株	24,804 千株
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類 (新株予約権の数 15,591個)	新株予約権4種類 (新株予約権の数 18,403個)

8. 役員の変動(平成17年6月29日付)

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

新任取締役候補

該当事項はありません。

退任予定取締役 (退任後の予定)

取締役副社長	木田 祐 巨 (当社特別顧問 就任予定)
専務取締役	橋田 昌 彦 (当社特別顧問 就任予定)
取 締 役	坂 井 裕 (当社執行役員 新規事業企画部長)
取 締 役	大澤 康 宏 (当社執行役員 海外事業企画部長)
取 締 役	森 隆 宏 (株式会社FSK代表取締役 就任予定)

新任監査役候補

常勤監査役	佐竹 博 利 (現 当社調査企画部顧問)
常勤監査役	石垣 秀 夫 (現 当社調査企画部調査役)
監査役(社外監査役)	大多和 英行 (現 株式会社日立東日本ソリューションズ取締役)

(注)新任監査役候補者 大多和 英行氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の候補者であります。

退任予定監査役

常勤監査役	山田 哲 夫
常勤監査役	綿 貫 尚
監査役(社外監査役)	紅 山 壽

(3) 平成17年6月29日以降の役員構成(予定)

(新)	(旧)	
代表取締役社長	(同左)	小 岸 勲
取締役 専務執行役員 営業統括本部長	専務取締役 執行役員 営業統括本部長	冲 中 一 郎
取締役 専務執行役員 管理本部長	常務取締役 執行役員 管理本部長	増 田 宏 韶
取締役 常務執行役員 営業統括本部副本部長	取締役 執行役員 営業統括本部副本部長	橋 本 弘

取締役 執行役員 事業企画本部長	(同左)	江口 信也
取締役 執行役員 第4システム本部長	(同左)	梅原 幸雄
取締役 執行役員 調査企画部長	(同左)	竹井 一茂
常勤監査役	(新任)	佐竹 博利
常勤監査役	(新任)	石垣 秀夫
監査役(社外監査役)	(同左)	西垣 良三
監査役(社外監査役)	(新任)	大多和 英行

以上